

第 160 期

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

1. 計算書類

①貸	借	対	照	表
②損	益	計	算	書
③個	別	注	記	表

株式会社 石 井 鐵 工 所

代表取締役
社長執行役員 石 井 宏 明

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,860,412	流 動 負 債	3,339,756
現金及び預金	2,423,373	電子記録債務	57,911
電子記録債権	21,084	買掛金	1,223,689
売掛金	1,447,700	未払金	148,896
契約資産	2,777,332	未払法人税等	71,581
商品及び製品	1,342	契約負債	1,173,678
原材料及び貯蔵品	3,077	前受金	184,925
仕掛品	902,330	賞与引当金	104,281
その他の流動資産	285,198	製品保証引当金	171,960
貸倒引当金	△1,027	事故関連損失引当金	134,337
		その他の流動負債	68,493
固 定 資 産	12,927,768	固 定 負 債	3,510,250
有形固定資産	9,764,102	長期未払金	34,300
建物	6,904,357	退職給付引当金	700,823
構築物	93,869	繰延税金負債	811,490
機械装置	147,499	預り保証金	1,940,542
土地	2,509,338	その他の固定負債	23,095
建設仮勘定	80,782		
その他の有形固定資産	28,253	負 債 合 計	6,850,006
無形固定資産	16,153	純資産の部	
投資その他の資産	3,147,512	株 主 資 本	12,767,248
投資有価証券	2,081,179	資本金	1,892,000
関係会社株式	10,000	資本剰余金	1,390,995
長期前払費用	749	資本準備金	1,390,995
事業保険積立金	899,297	利益剰余金	9,484,252
その他の投資	911,457	利益準備金	473,000
貸倒引当金	△755,170	その他利益剰余金	9,011,252
		固定資産圧縮積立金	1,491,519
		別途積立金	207,500
		繰越利益剰余金	7,312,232
		評価・換算差額等	1,170,925
		その他有価証券評価差額金	1,170,925
		純 資 産 合 計	13,938,173
資 産 合 計	20,788,180	負 債 純 資 産 合 計	20,788,180

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：千円)

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費		9,560,444 6,973,141 2,587,302 1,512,354
営業利益		1,074,948
営業外収益 受取利息及び配当金 雑収益	77,175 220,627	297,803
営業外費用 支払利息 雑損失	10,022 6,566	16,589
経常利益		1,356,161
特別損失 製品保証引当金繰入額	159,445	159,445
税引前当期純利益		1,196,715
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	432,934 △66,484	366,450
当期純利益		830,265

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)
 ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 仕掛品 個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法
 但し、不動産事業並びに1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法
 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|-------|
| 建 物 | 4～50年 |
| 構 築 物 | 8～50年 |
| 機 械 装 置 | 8～17年 |
- 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 製品保証引当金 売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。
- 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 事故関連損失引当金 タンク建設工事の施工中に発生した事故に関する費用について、合理的な見積額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)を主たる業務としており、財又はサービスの内容ごとに顧客と契約し識別しております。

識別した契約は、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。進捗度は当該履行義務の充足のために予想される見積総原価に対する、発生原価の割合に基づいて算定しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約では、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,688,726 千円
- (2) 都市再開発法に基づく権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

土 地	128,857千円
建設仮勘定	435,535千円
計	564,392千円

- (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
現金及び預金	1,481,495千円
建物	6,723,656千円
土地	2,490,823千円
貸付金	－千円
計	10,695,975千円

(注)担保に供している資産は、下記(5)偶発債務①保証債務の担保提供となります。また、上記以外に不動産に関する保険の保険金請求権に担保が設定されております。

- (4) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。

短期金銭債権	79,893 千円
長期金銭債権	805,193 千円

- (5) 偶発債務

① 保証債務

(株)可成屋の銀行借入金(タームローン)	12,646,800 千円
(株)可成屋の銀行借入金※(コミットメントライン)	－千円
Brunei Shell Petroleum Company Sdn Bhd	193,701 千円
(契約履行保証)	(1,564 千ドル)
CTCI Corporation	239,835 千円
(契約履行保証)	(1,499 千ドル)
CTCI Corporation	435,498 千円
(前受金返還保証)	(87,211 千ドル)
CTCI Corporation	435,498 千円
(契約履行保証)	(87,211 千ドル)

※コミットメントラインの契約極度額は4,000,000千円であります。

② その他

台湾高雄市の石油化学製品タンク建設工事において、2022年1月15日に発生した事故に関して、工事は完了しておりますが、元請会社から工事遅延の補償等を求められ、協議を重ねております。今後の協議によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
製品保証引当金	54,201	千円
賞与引当金	32,869	
未払社会保険料	4,862	
未払事業税	9,561	
未払事業所税	1,134	
貸倒引当金	238,353	
退職給付引当金	220,899	
未払役員退職慰労金	11,186	
投資有価証券評価損	14,253	
子会社株式評価損	13,145	
減損損失	36,216	
会員権評価損	29,312	
合併に伴う未実現利益修正損	124,466	
事故関連損失引当金	42,343	
再開発に係る対価補償金	4,302	
その他	17,516	
繰延税金資産小計	854,627	
評価性引当額	△452,358	
繰延税金資産合計	402,269	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	686,517	千円
その他有価証券評価差額金	515,529	
その他	11,712	
繰延税金負債合計	1,213,759	
繰延税金負債の純額	811,490	

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

取引内容は、(3)「役員及び個人主要株主等」にて記載しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アイアイブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	所有 直接 100%	工事の請負 役員の兼任	工事の請負 (注)1	—	その他の投資	745,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 工事の請負に関しては、市場価格等を参考に請負金額を決定しております。

2. その他の投資について、690,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 可成屋 (注) 1	被所有 直接 100%	役員の兼任	担保の提供(注) 2	10,695,975	—	—
			金融機関からの 借入金に対する 債務の保証及び 担保の提供	保証債務(注) 3	12,646,800	—	—
			資金の貸借	配当金の支払	670,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社取締役石井宏明氏が議決権の100%を保有しております。

2. 担保に供している資産は、親会社である株式会社可成屋の金融機関からの借入金に対する担保提供となります。取引金額は、担保に供している資産の金額を記載しております。これ以外に不動産に関する保険の保険金請求権も担保に供しております。

3. 親会社である株式会社可成屋の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。債務保証の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高によっております。なお、保証料は受取っておりません。

5.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,484,543,368 円
1 株当たり当期純利益	207,566,303 円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。